

2019 年度事業報告

1. 概要

2019 年度においては、運営委員会・総務委員会で承認された 2018-20 中期計画に則り、次の 3 つのコア事業を中心として事業に取り組んだ。

- ① LCA 基礎データの提供とリサイクル技術などの LCA 評価
- ② プラスチックフロー図の作成と精度アップ
- ③ 環境教育支援

この中で、海洋ごみ問題に対する国内外での急速な関心の高まりを踏まえ、政府の「プラスチック資源循環戦略」の策定や G20 大阪サミットでの「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の合意などの政策動向に迅速に対応するための活動に注力した。

調査研究事業については、ライフスタイル変化がもたらすプラスチック製食品容器包装の環境負荷削減貢献を評価するために、「食品容器包装環境貢献研究会」において「機能性包装されたハム製品」を検討対象に選定し、LCA 評価を行った。この結果、調理済食品のロングライフ包装や小分け包装等の機能性包装の利用は、中身食品の消費期限を延長し、食品廃棄ロス由来の環境負荷（：ハム原材料製造分+ハム製造加工分）を考慮することで、環境負荷削減効果を示すことができた。また、樹脂加工インベントリデータ (LCI) については、樹脂加工に関連する各工業会に協力を依頼し、フラットヤーン類、EPS 型物成形品、インフレイム、OPP・CPP フィルム、射出成型品、PSP シート類、及び HIPS シート類のインベントリデータの更新を行った。樹脂製造 LCI 更新については、更新データの対象を汎用樹脂 (PE, PP, PVC, PS, EPS) に限定し、データを収集いただく各団体 (各種工業会、会員会社) へ個別に趣旨説明を行うとともに、経済産業省素材産業課の協力を得て、LCI 更新対象の各団体に対して LCI 更新説明会を開催した。エチレンラッキングに関しては、石油化学工業協会内にエチレンラッカー LCI 更新 WG を設置いただき、バウンダリやデータ収集項目の確認作業に着手した。

前年に引き続きプラスチックの生産から廃棄、再資源化、更には処理処分に至る定量的なフローの把握を行い、2018 年フロー図を作成し公表した。この際、精度向上を目的として、前年度実施した第 5 回 産業廃棄物大規模調査の結果を基に、フロー図に使用される各種係数の見直しを行った。この見直しの影響により、見かけ上廃プラスチックの埋立量が増加し、また産業系廃プラスチックのマテリアルリサイクル利用量及び発電焼却量が減少したことから、廃プラスチックの有効利用率は、実質的に前年に比べ 1 ポイント増であったにも拘わらず、結果的に 2 ポイント減の 84% になった。また、環境省が毎年公表している産業廃棄物の「廃プラスチック類」(ごみ)量とフロー図の「産業系廃棄物」量との関係について検討を行い、必要な補正を行うことにより、両者は概ね一致することを確認した。一般廃棄物中の

プラスチック量及び処理・処分量については、環境省の統計データ「平成 29 年度一般廃棄物処理実態調査結果」と独自に収集した自治体のごみ組成データを基に解析した。この際、自治体のごみ組成データを直近 6 年度分ではなく 7 年度分を採用することとし、焼却ごみ組成データの「ビニール、合成樹脂、ゴム、皮革類」中のプラスチック組成を最新データに更新することとした。

学習支援事業については、出前授業などのリサイクル環境教育支援を、前年同様関東地区を中心に実施した。また、地方自治体・科学館などからの協力要請にも積極的に対応し、都内の学習センターやリサイクルセンターでの講義や実験を実施した。中期 3 カ年計画で進めてきた新規のリサイクル実験の導入については、超小型射出成形機を選定、調達し、次年度からの本格導入に向けて試作を行った。パンフレット類としては、「プラスチックリサイクルの基礎知識」、「プラスチックとプラスチックのリサイクル 8 つの『?』」及び「プラスチックとプラスチックのリサイクル（子ども向け）」を更新し、積極的に配布した。また、パンフレット「LCA を考える」については、更新版を発行した。ホームページについては、「協会ご案内」、「リサイクル情報」、「プラスチック情報局」、「新着情報」、「学習支援サイト」、「会員専用ページ」を適時更新しており、本年度は、アクセス数が大幅に増加し、ホームページを通じた、問い合わせや講演依頼も大幅に増加した。

3R システムを巡っては、2019 年 5 月の政府の「プラスチック資源循環戦略」の策定や 6 月の G20 大阪サミットでの「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の合意などの政策動向に対応し、当協会の蓄積した情報や経験に基づき各方面に協力した。特に、2018 年から共同事務局として参画している「海洋プラスチック問題対応協議会（JaIME）」の活動については、前年度に実施したエネルギーリカバリーの有効性検証WGの活動成果を積極的に広報するとともに、2020 年 2 月に ASEAN 諸国のプラ廃棄物関係者を日本に招き、日本の廃棄物管理に係るシステムやフロー図の作成方法について講義を行った。

協会の管理・運営については、引き続き、新公益法人法及び定款に基づき新ガバナンスに適合した理事会、各委員会の運営等を行った。